

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.41	62.82	82.97	2,640

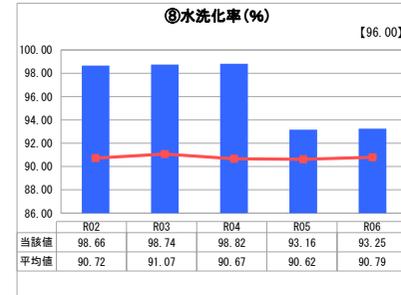
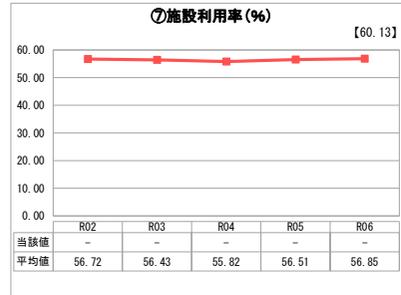
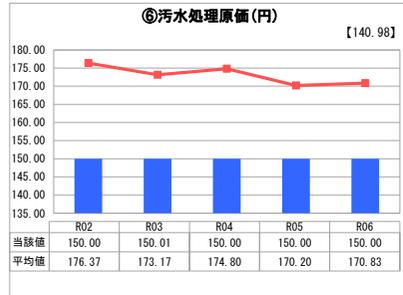
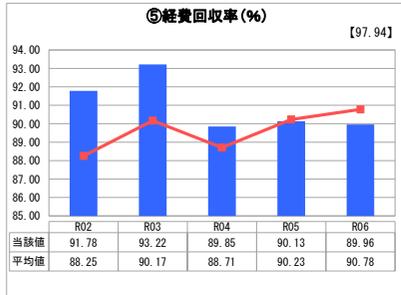
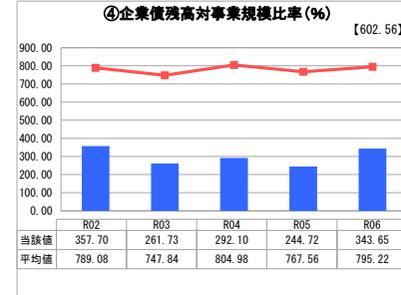
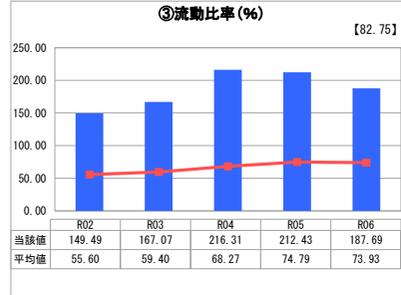
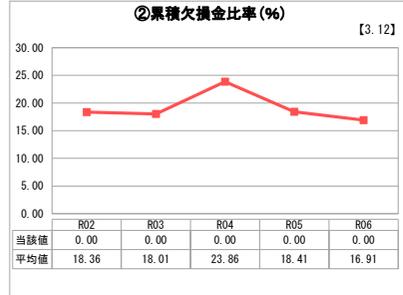
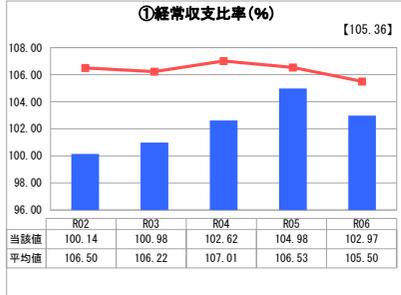
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
38,151	38.01	1,003.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,900	7.80	3,064.10

**グラフ凡例**

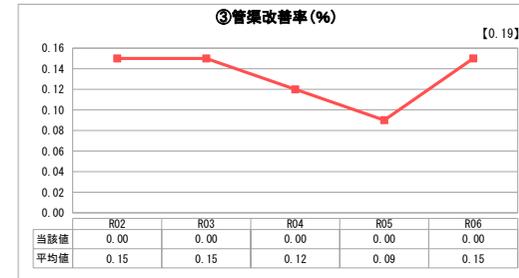
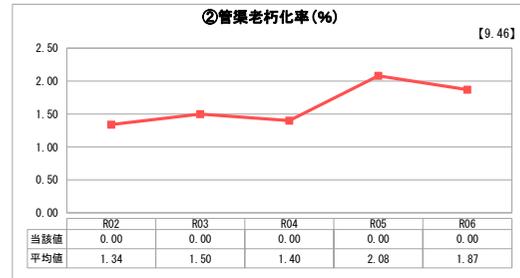
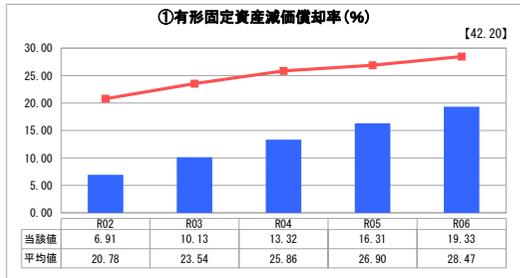
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は安定して100%を上回っており、健全経営ができていているとの、継続して収益改善・経費削減に努め、料金収入以外への依存割合の縮減に結び付けていく。
- ② 累積欠損金はなく、前年度からの繰越利益剰余金等で補填できている。
- ③ 流動比率は、昨年度より減少しているものの、絶えず100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力を維持している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較しても十分低く抑えられており、概ね料金水準に合った適切な投資ができていると受け止めている。
- ⑤ 経費回収率は、昨年度から微減しており、類似団体平均値を下回っているため、今後も継続して、下水道接続促進や不明水対策等による汚水処理費の削減が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価については、下水道普及の環境が整う整備・供用開始区域における土地所有者・使用者等の活用を促し、これ以上の上昇を回避し、減少傾向への転換を目指していく。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均値を上回っているものの、下水道・浄化槽への切り替え促進の取り組みにより、早期の100%を目指し、公共用水域の水質保全への寄与度を高める。R5年度の減少は、公共と特環の按分を変更したことによるものであり、全体的な水洗化率としては増加傾向である。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超過する管渠はないが、ストックマネジメント計画に基づき、管渠等施設・設備の健全化・長寿命化の取り組みを進める。

## 全体総括

- \* 経営の健全性を示す経常収支比率及び流動比率は、安定して100%を上回り、累積欠損金はなく、経営の健全性は保たれていると総括する。
- \* 営業費用が営業収益で賄えているかの指標である経費回収率については、100%達成を目指し、営業収益増と経費削減に併行して取り組む。
- \* 汚水処理原価については、近年の同額程度で推移しているが、引き続き、対策を取りつつ、使用料単価との格差解消を目指していく。
- \* 現在の経営状況は、概ね健全といえるものの、今後は、維持管理費や管渠等施設更新費用の増額、人口・有収水量の減少等、事業を取り巻く環境も徐々に変わることを見込まれることから、経営課題の整理・改善策に検証・考察を加え、持続可能な事業運営に向けて不断の努力を継続していくこととする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。